

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第22期) 至 平成14年3月31日

株式会社 **エニックス**

東京都渋谷区代々木四丁目31番8号

(941122)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	6
第2 事業の状況 .....	7
1. 業績等の概要 .....	7
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	9
3. 対処すべき課題 .....	10
4. 経営上の重要な契約等 .....	11
5. 研究開発活動 .....	12
第3 設備の状況 .....	13
1. 設備投資等の概要 .....	13
2. 主要な設備の状況 .....	13
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	14
第4 提出会社の状況 .....	15
1. 株式等の状況 .....	15
(1) 株式の総数等 .....	15
(2) 新株予約権等の状況 .....	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	17
(4) 所有者別状況 .....	18
(5) 大株主の状況 .....	18
(6) 議決権の状況 .....	19
(7) ストックオプション制度の内容 .....	20
2. 自己株式の取得等の状況 .....	22
3. 配当政策 .....	23
4. 株価の推移 .....	23
5. 役員の状況 .....	24
第5 経理の状況 .....	28
1. 連結財務諸表等 .....	29
(1) 連結財務諸表 .....	29
(2) その他 .....	48
2. 財務諸表等 .....	49
(1) 財務諸表 .....	49
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	72
(3) その他 .....	74
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	75
第7 提出会社の参考情報 .....	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	77
[ 監査報告書 ]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月24日
【事業年度】	第22期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	株式会社エニックス
【英訳名】	ENIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 本多 圭司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木四丁目31番8号
【電話番号】	03(5352)6411
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 富山 竜男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木四丁目31番8号
【電話番号】	03(5352)6411
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 富山 竜男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(百万円)	-	-	-	-	24,825
経常利益(百万円)	-	-	-	-	7,489
当期純利益(百万円)	-	-	-	-	4,276
純資産額(百万円)	-	-	-	-	48,757
総資産額(百万円)	-	-	-	-	55,181
1株当たり純資産額 (円 銭)	-	-	-	-	829.74
1株当たり当期純利益 (円 銭)	-	-	-	-	92.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円 銭)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	-	88.4
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	8.8
株価収益率(倍)	-	-	-	-	24.83
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	-	-	1,114
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	-	-	17,139
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	-	-	2,214
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	-	-	-	-	42,280
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	156 (68)

- (注) 1. 第22期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を導入しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

提出会社の経営指標等は次のとおりであります。

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(百万円)	11,866	24,394	18,325	45,265	23,069
経常利益(百万円)	2,072	8,156	3,936	20,475	7,466
当期純利益(百万円)	1,427	3,728	2,182	11,248	4,377
資本金(百万円)	6,845	6,845	6,931	6,940	6,940
発行済株式総数(株)	17,363,000	17,363,000	26,115,700	39,185,550	58,778,325
純資産額(百万円)	32,339	35,538	37,670	46,979	48,565
総資産額(百万円)	34,446	40,532	41,427	61,837	53,443
1株当たり純資産額 (円 銭)	1,862 56	2,046 78	1,442 44	1,198 91	826 47
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円 銭)	30 00 ( - )	30 00 ( - )	30 00 ( - )	85 00 (34 00)	30 00 (15 00)
1株当たり当期純利益 (円 銭)	82 23	214 73	87 58	300 21	94 61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円 銭)	-	214 28	87 44	-	-
自己資本比率(%)	93.9	87.7	90.9	75.9	90.9
自己資本利益率(%)	4.5	11.0	6.0	26.5	9.2
株価収益率(倍)	-	-	70.22	10.19	24.26
配当性向(%)	36.48	13.97	35.90	29.61	33.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	2,799	16,265	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	-2,157	8,352	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	-370	-2,099	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	114	113	120 (60)	130 (86)	134 (68)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 第21期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を導入しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

4. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 第22期については、連結財務諸表を作成することとなったため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、記載を省略しております。

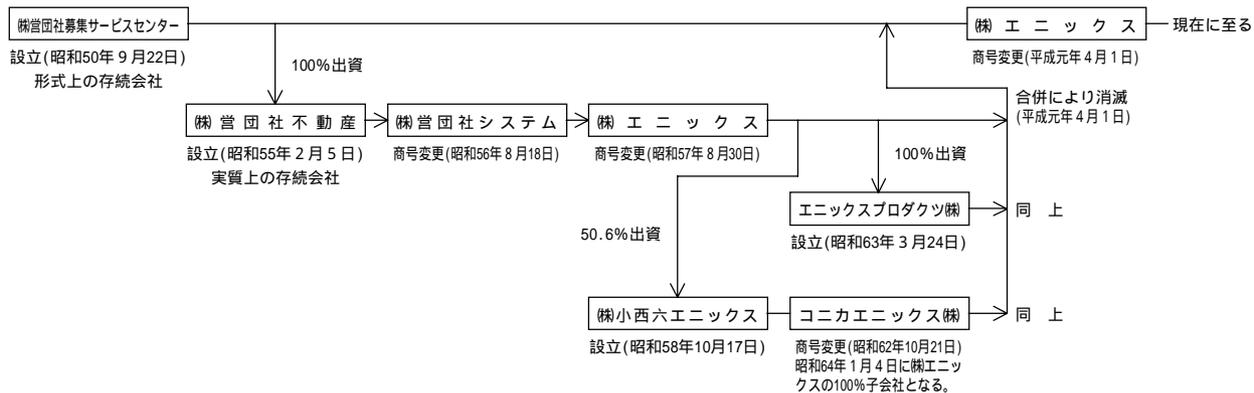
## 2【沿革】

当社（形式上の存続会社である株式会社営団社募集サービスセンター、昭和50年9月設立、資本金100万円）は、平成元年4月1日を合併期日として、旧・株式会社エニックス、コニカエニックス株式会社及びエニックスプロダクツ株式会社を、経営の合理化を目的として吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した旧・株式会社エニックスが実質上の存続会社であるため、以下は、実質上の存続会社および合併後の株式会社エニックスに関する記載をしております。

昭和55年2月	株式会社営団社募集サービスセンターの100%出資により、不動産売買及び仲介を目的として株式会社営団社不動産を設立 (資本金500万円、東京都港区虎ノ門3丁目18番12号)
昭和56年8月	商号を株式会社営団社システムに変更 本店を東京都新宿区西新宿7丁目15番10号に移転
昭和57年8月	商号を株式会社エニックスに変更
昭和58年3月	パソコンソフトの発売を開始
昭和58年10月	株式会社小西六エニックスを小西六写真工業株式会社他との共同出資により設立(資本金6,000万円、東京都北区、設立時の当社の出資比率は50.6%、昭和59年6月より49%、昭和62年10月商号をコニカエニックス株式会社に変更)
昭和59年1月	本店を東京都新宿区西新宿7丁目1番8号に移転
昭和60年7月	ファミコンソフトの発売を開始
昭和61年4月	本店を東京都新宿区西新宿8丁目20番2号に移転
昭和61年5月	ファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
昭和62年1月	ファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
昭和63年2月	ファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
昭和63年3月	出版物およびキャラクター商品の開発・販売を目的としてエニックスプロダクツ株式会社を設立(資本金3,000万円、100%出資、東京都新宿区)
昭和64年1月	コニカエニックス株式会社を100%子会社とする
平成元年4月	経営の合理化を目的として、株式会社営団社募集サービスセンター、コニカエニックス株式会社及びエニックスプロダクツ株式会社と合併し商号を株式会社エニックスとする 本店を東京都新宿区西新宿7丁目5番25号に移転 エニックス研究所を開設(神奈川県川崎市)
平成2年2月	ファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
平成3年2月	当社株式が、社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録となる
平成3年10月	(株)デジタルエンタテインメントアカデミー設立(現連結子会社)
平成4年9月	スーパーファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
平成5年12月	スーパーファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
平成7年12月	スーパーファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
平成8年8月	本店を東京都渋谷区代々木4丁目31番8号に移転
平成8年12月	スーパーファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
平成10年9月	ゲームボーイソフト「ドラゴンクエストモンスターズ」発売
平成11年8月	当社株式が東京証券取引所市場第1部に上場
平成11年11月	ENIX AMERICA INC. 設立(現連結子会社)
平成12年8月	プレイステーションソフト「ドラゴンクエスト」発売
平成13年3月	ゲームボーイソフト「ドラゴンクエストモンスターズ2 マルタのふしぎな鍵・ルカの旅立ち」発売
平成13年4月	ゲームボーイソフト「ドラゴンクエストモンスターズ2 マルタのふしぎな鍵・イルの冒険」発売
平成13年11月	プレイステーションソフト「ドラゴンクエスト」発売

### 形式上の存続会社および実質上の存続会社等の設立から合併に至る経緯



### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社エニックス）、連結子会社2社、非連結子会社4社及び関連会社2社により構成されております。

当社グループの主な事業内容と当社グループを構成している各社の位置付けは次のとおりであります。

（当社及び連結子会社）

事業区分	会社名	主要な事業内容
コンピュータソフト事業	株式会社エニックス ENIX AMERICA INC.	ソフトウェアの企画開発及び販売事業
出版事業	株式会社エニックス	雑誌・書籍等出版物の企画開発及び販売事業
その他事業	株式会社エニックス 株式会社デジタルエンタテインメントアカデミー	トイホビーの企画開発及び販売事業 コンピュータゲーム制作技術者育成事業

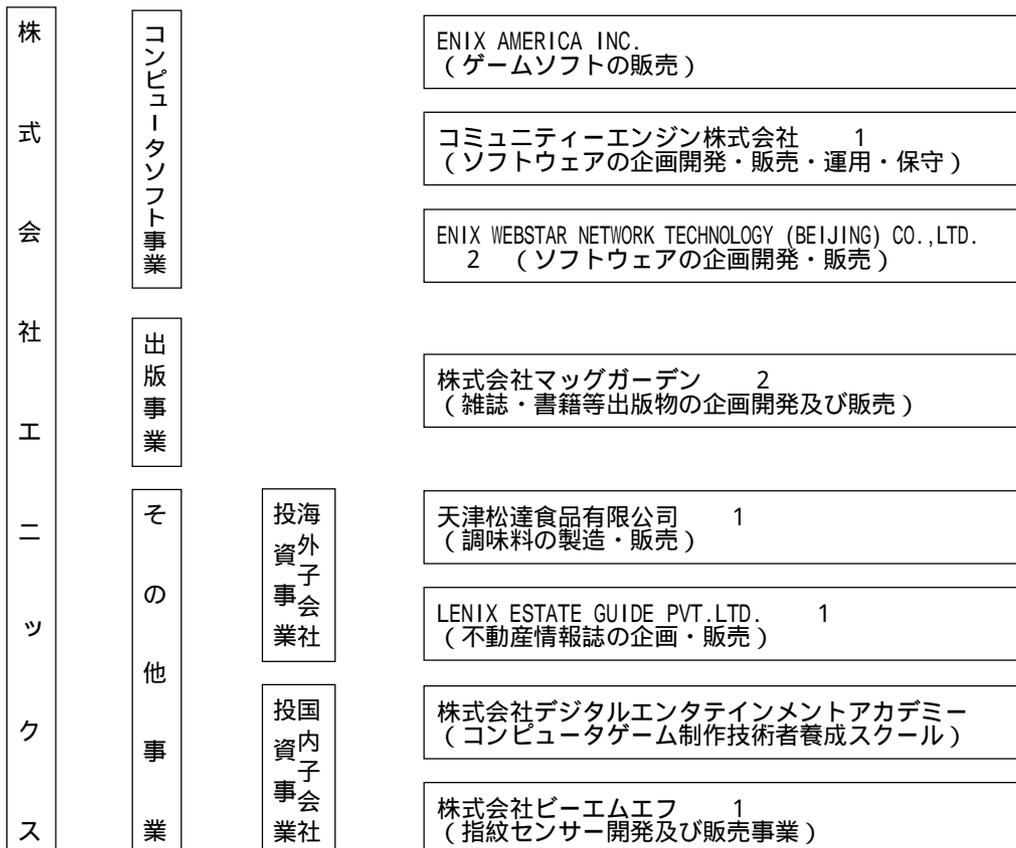
（非連結子会社）

株式会社ビーエムエフ  
コミュニティエンジン株式会社  
天津松達食品有限公司  
LENIX ESTATE GUIDE PVT. LTD.

（持分法非適用関連会社）

株式会社マッグガーデン  
ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO.,LTD.

上記の当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法非適用会社
- 2 関連会社で持分法非適用会社

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ENIX AMERICA INC.	アメリカ合衆国 ワシントン州	2百万米ドル	ゲームソフトの販売	100	当社コンピュータソフトを販売しております。
㈱デジタルエンタテインメントアカデミー	東京都新宿区	72	コンピュータゲーム制作技術者養成スクール	69	役員の兼任があります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンピュータソフト事業	64 (52)
出版事業	47 (16)
その他事業	24
全社	21
合計	156 (68)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 全社として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
134 (68)	32.8	6.5	5,294,986

- (注) 1. 従業員数には使用人兼務役員は含まれておりません。  
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 3. 平均勤続年数は、平成元年4月1日を合併期日とする合併で消滅した旧・株式会社エニックス、旧・コニカエニックス株式会社および旧・エニックスプロダクツ株式会社における在籍期間を通算しております。  
 4. 平均年間給与は、従業員に対する税込支払給与額であり、基準内賃金のほか時間外勤務手当等基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の悪化による輸出の減少や情報通信関連の設備投資の減少に加え、雇用環境の悪化、株価低迷などの影響による個人消費の低迷が続き、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、国内においてプレイステーション用ソフト「ドラゴンクエスト」をはじめ、14作品を発売いたしました。「ドラゴンクエスト」は100万本を超えるヒットとなりました。

一方、北米においては、プレイステーション用ソフト「Dragon Warrior」、ゲームボーイ用ソフト「Dragon Warrior」など4作品を発売いたしました。

出版事業ならびにその他事業においてもユーザーニーズに合った商品企画を推進し、積極的な販売政策を展開するとともに、教育事業にも注力してまいりました。

その結果、売上高は248億2千5百万円、経常利益は74億8千9百万円、当期純利益は42億7千6百万円となりました。

なお、連結初年度のため前期比較は行っておりません。

営業の概況を事業別に申し上げますと、次のとおりであります。

#### <コンピュータソフト事業>

家庭用ゲームソフト業界では、国内においてプレイステーション2が発売されてから2年が経過し、同機種用のゲームソフトで100万本を超えるものが4本出た他、ゲームキューブやXboxといった新型ゲーム機の発売もあり、市場は活性化されてきております。一方、通信環境の普及に伴って、ネットワーク接続者が飛躍的に増加しており、新たなエンタテインメントコンテンツが求められるなど、コンピュータソフト市場は転換期を迎えております。

このような状況のもとで、当事業は国内において、プレイステーション用ソフト「ドラゴンクエスト」を発売した他、プレイステーション2用ソフト6作品、ゲームボーイ用ソフト2作品、ゲームボーイアドバンス用ソフト2作品、通信対応パーソナルコンピュータ用ソフト3作品、あわせて14作品を発売いたしました。このうち、「ドラゴンクエスト」は100万本を超えるヒットとなりました。また、携帯電話を使ったゲームコンテンツ等の配信では、ゲームサイトの会員が前期末に比べ40万人増加し、70万人を超えました。

一方、北米においては、プレイステーション用ソフト「Dragon Warrior」を発売した他、ゲームボーイ用ソフト3作品を発売しました。

当事業の売上高は148億9千6百万円となりました。

#### <出版事業>

出版業界では、読者の買い控え、購買額の減少傾向が続き、業界全体の販売実績は前年を下回る厳しい状況でありました。

このような状況のもとで、当事業は定期刊行誌「月刊少年ガンガン」、「月刊Gファンタジー」、「月刊ガンガンウィング」、「月刊ステンシル」の4点に加え、新刊264点を発売いたしました。

このうち、「月刊少年ガンガン」を平成14年1月号より全面的にリニューアルした他、「ジャングルはいつもハレのちグゥ」と「スターオーシャンセカンドストーリー」の2作品につきましては、そのアニメをテレビ放映したこともあり、「ドラゴンクエスト 公式ガイドブック」とともに好調な売れ行きを示しました。

しかしながら、前会計年度にアニメのテレビ放映により大ヒットした「最遊記」と、「ドラゴンクエスト 公式ガイドブック」の売上をカバーするには至らず、当事業の売上高は82億円となりました。

<その他事業>

玩具業界では、一部ヒット商品もありましたが、これまで市場を牽引して来たカードゲームや電子ペットなどの需要が一巡したこともあり、業界全体の市場規模は前会計年度を下回るものでありました。

また、教育業界におきましても、学生数が伸び悩み厳しい状況でありました。

このような状況のもとで、Toyホビー事業は人気ゲームソフト「ドラゴンクエスト」関連グッズに加え、新規オリジナル玩具「カゼマル」を市場投入しました。

また、ゲーム制作技術者養成教育事業では、ゲーム業界の動向を見据えたカリキュラムの編成などにより学生数の増加を図りました。

当事業の売上高は17億2千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、422億8千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億1千4百万円となりました。これは主に、売上債権の減少による39億9千8百万円の資金増加と、法人税等の支払額87億2千9百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は171億3千9百万円となりました。これは主に定期預金の期日による払戻し178億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は22億1千4百万円となりました。これは主に配当金の支払額25億7千4百万円によるものであります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度が連結キャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
出版事業	8,848	-
合計(百万円)	8,848	-

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
コンピュータソフト事業	7,479	-
その他事業	245	-
合計(百万円)	7,724	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは受注による生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
コンピュータソフト事業	14,896	-
出版事業	8,200	-
その他事業	1,728	-
合計(百万円)	24,825	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
(株)トーハン	3,025	12.2
日本出版販売(株)	2,999	12.1
合計	6,025	24.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、ゲームソフト、モバイルコンテンツ、出版、玩具ホビーを展開し、良質なエンタテインメントを提供するとともに、ブロードバンド・ネットワーク時代に向けての新規事業および今後のセキュリティニーズに対応する指紋センサー事業を展開する一方、潜在的な大市場である中国・インドにおいて成長の見込める事業を積極的に推進いたします。

コンピュータソフト事業では、お客様のニーズに合った商品を提供するため、有能な開発スタッフを開拓し、企画・開発力の強化を図ってまいります。さらに今後ニーズの高まりが予想される通信対応ソフトにつきましては、その開発を強化し、国内の通信対応ソフト市場の拡大を図るとともに、中国、台湾での積極的な事業展開を推進いたします。また、携帯電話を使ったコンテンツ配信につきましては、積極的に新規コンテンツを投入し、事業規模の拡大を図ってまいります。

出版事業では、読者のニーズに合った出版物の企画を推進するとともに、コミックのアニメ化の効果を活かした販売促進に努めてまいります。

その他事業の玩具ホビーでは、新規オリジナル玩具を企画し、積極的に市場投入してまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

(1) 合併契約

該当事項はありません。

(2) 営業譲渡契約

該当事項はありません。

(3) 技術援助契約

該当事項はありません。

(4) その他

任天堂株式会社とのDMG（GAME BOY）用ゲームプログラムの開発及びゲームカセットの製造、販売等に関するライセンス契約

任天堂株式会社が独自に開発した液晶ディスプレイを有する携帯型コンピュータゲーム装置（DMG、商標名GAME BOY）に適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したゲームカセットの製造・販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成元年11月16日

有効期間 平成元年11月16日より3年間

ただし、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは、同条件で1年間延長し、その後も同様とする。

任天堂株式会社とのNUS（NINTENDO64）用ゲームプログラムの開発及びゲームカセットの製造、販売等に関するライセンス契約

任天堂株式会社が独自に開発した64ビットCPU搭載の家庭用テレビゲーム装置（NUS、商標名NINTENDO64）に適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したゲームカセットの製造・販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成8年5月27日

有効期間 平成8年5月27日より1年間

ただし、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは、同条件で1年間延長し、その後も同様とする。

株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントとのプレイステーション用ゲームプログラムの開発及びCD-ROMの製造、販売等に関するライセンス契約

株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントが独自に開発した32ビット家庭用ビデオゲーム・コンピュータ・システムに適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したCD-ROMの製造・販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成8年12月2日

有効期間 平成8年12月2日より5年間

ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者の一方より終了の意思等を明示した文書による通知がない場合は更に1年間延長されるものとし、その後も同様とする。

任天堂株式会社とのCGB (GAME BOY COLOR) 用ゲームプログラムの開発及びゲームカートリッジの製造、販売等に関するライセンス契約

任天堂株式会社が独自に開発した反射型TFTカラー液晶を採用した携帯型コンピュータゲーム装置 (CGB、商標名GAME BOY COLOR) に適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したゲームカートリッジの製造・販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成11年7月23日

有効期間 平成11年7月23日より1年間

ただし、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは、同条件で1年間延長し、その後も同様とする。

株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントとのプレイステーション2用ゲームプログラムの開発及びCD-ROMまたはDVD-ROMの製造、販売等に関するライセンス契約

株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントが独自に開発した128ビット家庭用コンピュータエンタテインメントシステム向けアプリケーションソフトウェアに適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したCD-ROMまたはDVD-ROMの製造・販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について次のとおり契約いたしました。

契約年月日 1999年10月14日

有効期間 1999年10月14日より2002年3月31日まで

ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者の一方より終了の意志等を明示した文書による通知がない場合は更に1年間延長されるものとし、その後も同様とする。

## 5【研究開発活動】

当社グループはコンピュータソフト事業では、販売の伸びが著しい新世代プレイステーション2の高性能を活かしたソフト開発とゲームボーイアドバンス用ソフトの開発に注力するとともに、次世代機対応及び新しいタイプのゲームソフト開発に取り組みました。

また、今後ニーズの高まりが予想されるインターネットを利用した通信対応ソフトの開発や携帯電話を使ったコンテンツの配信に取り組みました。その結果、当事業の研究開発費は、2,576百万円となりました。

その他事業においては、新しいジャンル及びゲームソフトから派生するキャラクター商品の開発を手がけました。

中長期の展望より各事業とも市場ニーズを先取りした商品やサービスの事業化に向けて研究開発に取り組まれました。

その結果、当連結会計年度の研究開発費総額は、2,581百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、コンピュータソフト事業を中心にゲームソフトウェアの開発機材を取得しました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は195百万円となりました。なお当連結会計年度において事業活動に重要な影響を及ぼす設備の売却・撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成14年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都渋谷区)	コンピュータソフト事業 その他事業	本社社屋及びコンピュータ関連等	1,134	571	3,136 (718)	-	4,841	87
事業所 (東京都新宿区)	出版事業	コンピュータ関連等	3	7	-	-	10	47
その他	全社	保養所等	165	0	255 (1,325)	0	421	-

(注) リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
業務用小型コンピュータ (注)	1セット	5	4	69
業務用パソコン (業務用ソフトウェアを含む) (注)	1セット	5	3	8

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)デジタルエンタテインメントアカデミー	(東京都新宿区)	その他事業	コンピュータ関連	8	39	48	16

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額		従業員数 (人)
				工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	
ENIX AMERICA INC.	(米国ワシントン 州シアトル市)	コンピュータソ フト事業	コンピュータ関連	14	14	6

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月24日)	上場証券取引所又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	58,778,325	58,778,325	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	58,778,325	58,778,325	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年6月1日以降のストックオプション(新株引受権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))に関する事項は次のとおりであります。

平成12年6月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	172,600株	172,600株
新株予約権の行使時の払込金額	440,993,000円	440,993,000円
新株予約権の行使期間	自 平成13年7月2日 至 平成14年6月14日	自 平成13年7月2日 至 平成14年6月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,555円 資本組入額 1,277.5円	発行価格 2,555円 資本組入額 1,277.5円
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。 その他細目については、本総会決議および今後の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・従業員との間で締結する新株発行請求権付与契約による。	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。 その他細目については、本総会決議および今後の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・従業員との間で締結する新株発行請求権付与契約による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。	新株引受権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。

平成13年 6 月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成14年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年 5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	185,100株	185,100株
新株予約権の行使時の払込金額	458,677,800円	458,677,800円
新株予約権の行使期間	自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月13日	自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,478円 資本組入額 1,239円	発行価格 2,478円 資本組入額 1,239円
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。 その他細目については、本総会決議および今後の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・従業員との間で締結する新株発行請求権付与契約による。	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。 その他細目については、本総会決議および今後の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・従業員との間で締結する新株発行請求権付与契約による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。	新株引受権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成11年5月20日 (注)1	8,681,500	26,044,500	-	6,845	-	9,288
平成11年6月27日 ~ 平成12年3月31日 (注)2	71,200	26,115,700	85	6,931	85	9,373
平成12年4月1日 ~ 平成12年5月18日 (注)2	6,800	26,122,500	5	6,936	5	9,379
平成12年5月19日 (注)1	13,057,850	39,180,350	-	6,936	-	9,379
平成12年5月31日 (注)2	1,400	39,181,750	1	6,937	1	9,380
平成12年6月1日 ~ 平成13年3月31日 (注)2	3,800	39,185,550	3	6,940	3	9,383
平成13年11月20日 (注)1	19,592,775	58,778,325	-	6,940	-	9,383

(注)1. 株式分割(1:1.5)によるものであります。

2. ストックオプション(権利行使による増加)によるものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	59	26	174	108	10	28,368	28,735	-
所有株式数(単元)	-	63,132	3,033	101,741	21,839	45	388,205	577,950	983,325
所有株式数の割合(%)	-	10.93	0.52	17.6	3.78	0.01	67.17	100	-

(注) 1. 自己株式16,055株は「個人その他」に16単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載しております。

なお、自己株式16,055株は株主名簿記載上の株式数であり、平成14年3月31日現在の実保有株式数は15,955株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福嶋 康博	東京都杉並区浜田山1丁目18-17	23,769	40.43
有限会社福嶋企画	東京都杉並区浜田山1丁目18-17	9,763	16.61
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11-1	2,057	3.50
福嶋 美知子	東京都杉並区浜田山1丁目18-17	1,243	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,155	1.96
宮本 雅史	東京都目黒区青葉台2-10-31	637	1.08
千田 幸信	東京都世田谷区経堂1丁目39-7-401	626	1.06
中村 雅哉	東京都大田区久が原6丁目23-5	560	0.95
安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	373	0.63
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	369	0.62
計	-	40,557	69.00

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,779,100	577,791	-
単元未満株式	普通株式 983,325	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	58,778,325	-	-
総株主の議決権	-	577,791	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権の数28個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エニックス	東京都渋谷区代々木 4-31-8	15,900	-	15,900	0.02
計	-	15,900	-	15,900	0.02

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、及び旧商法第210条ノ2の規定に基づき自己株式を買付ける方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

平成12年6月23日開催の第20回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成12年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役 8名 従業員 105名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役 62,500株 従業員 149,800株 合計 212,300株
新株予約権の行使時の払込金額	542,426,500円(注)
新株予約権の行使期間	(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 取締役8名は平成12年6月23日開催の第20回定時株主総会終結時における取締役であります。

なお、当該新株引受権の権利行使期は平成14年6月14日をもって終了しております。

発行価額は、権利付与日(平成12年12月7日)の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(3,720円)に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げた金額3,832円となりましたが、平成13年9月4日に1:1.5の株式分割が決議され、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げた2,555円に調整されました。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成13年6月22日開催の第21回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成13年6月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 102名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役 52,000株 従業員 149,600株 合計 201,600株
新株予約権の行使時の払込金額	499,564,800円(注)
新株予約権の行使期間	(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 発行価額は権利付与日(平成13年11月14日)の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(2,405円)に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げた金額2,478円となりました。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成14年6月21日開催の第22回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成14年6月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 従業員 118名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役 81,400株 従業員 231,100株 合計 312,500株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成16年5月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。 その他細目については、本総会決議および今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 新株予約権1個当たりの払込みをすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込価額(以下、払込価額とする)に新株予約権1個につき、割り当てられる株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、新株予約権発行日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の終値)に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、新株予約権発行日以後に、時価を下回る価額による新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに平成14年4月1日改正前商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込価額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込価額は適切に調整されるものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ)【利益又は資本準備金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月21日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況(注) (年 月 日決議)	-	-
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (年 月 日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注) 平成9年6月27日以降、「旧株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、1,736,300株を限度として、利益による株式消却のために、自己株式を買い受けることができる旨を定款に定めております。

なお、本定款の定めにより自己株式を取得できるのは、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条に基づき、当定時株主総会の終結の日までであります。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

平成14年6月21日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	-	-	-
利益による消却のための取得自己株式	-	-	-
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-
計	-	-	-

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式等の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、従来から株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、長期的な展望に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら成果配分を実施してまいりました。当事業年度から配当性向30%をめどに安定した配当に努めることにしております。

当事業年度の利益配当金につきましては、1株につき15円を実施することを決定し、既に実施した中間配当金1株につき15円と合算して、年間配当金は1株につき30円となります。

内部留保金につきましては、会社を永続的に成長・発展させるために、将来性と収益性の高い分野に対する投資に活用していく考えであります。

なお、第22期中間配当についての取締役会決議は、平成13年11月12日に行っております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	3,300	5,870 4,840	11,900 6,300	6,500	3,690 2,850
最低(円)	1,910	2,450 3,850	3,930 5,500	2,790	2,680 2,010

(注) 1. 最高・最低株価は、平成11年8月18日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第20期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会によるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	2,850	2,750	2,590	2,710	2,350	2,435
最低(円)	2,105	2,260	2,210	2,190	2,100	2,225

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 最高経営責任者(代表取締役)		福嶋 康博	昭和22年8月18日生	昭和49年8月 個人経営 営団社募集サービスセンターを創業 昭和50年9月 株式会社営団社募集サービスセンター(現・株式会社エニックス)設立、代表取締役社長 昭和57年8月 旧・株式会社エニックス、代表取締役社長 昭和58年10月 株式会社小西六エニックス設立、代表取締役社長 昭和63年3月 エニックスプロダクツ株式会社設立、代表取締役社長 昭和63年11月 有限会社福嶋(現・有限会社福嶋企画)設立、代表取締役社長(現任) 平成元年4月 当社代表取締役社長 平成12年10月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者(現任)	23,769
取締役副会長		千田 幸信	昭和25年9月29日生	昭和49年3月 株式会社C I S入社 昭和51年9月 ソフトウェア興業株式会社入社 昭和56年9月 株式会社M C B入社 昭和57年8月 旧・株式会社エニックス取締役 昭和63年3月 エニックスプロダクツ株式会社取締役 平成元年4月 当社常務取締役商品企画部長 平成4年7月 当社専務取締役 平成5年4月 当社専務取締役商品企画本部長 平成7年2月 当社専務取締役商品企画本部長兼トイホビー企画部長 平成12年10月 当社取締役副会長(現任)	626

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 最高執行責任 者(代表取締 役)	ソフトウェア 事業部長	本多 圭司	昭和32年12月29日生	昭和57年4月 株式会社乃村工藝社入社 昭和62年10月 旧・株式会社エニックス 入社 平成2年7月 エニックスアメリカコー ポレーション出向 平成6年4月 当社商品企画本部ソフト ウェア企画部長 平成10年6月 当社取締役商品企画本部 ソフトウェア企画部長 平成12年10月 当社代表取締役社長兼最 高執行責任者 平成13年5月 当社代表取締役社長兼最 高執行責任者兼出版事業 部長 平成13年9月 当社代表取締役社長兼最 高執行責任者兼ソフト ウェア事業部長(現任)	5
取締役	出版事業部長	田口 浩司	昭和36年11月3日生	昭和60年4月 編集プロダクション経営 昭和63年9月 旧・株式会社エニックス 入社 平成10年4月 当社営業本部営業部長 平成12年6月 当社取締役営業本部営業 部長 平成12年10月 当社取締役ソフトウェア 事業部長 平成13年9月 当社取締役出版事業部長 (現任)	-
取締役	管理部長	富山 竜男	昭和28年6月27日生	昭和54年4月 マミヤ光機株式会社入社 昭和60年7月 株式会社東京精密入社 平成8年3月 株式会社ナガワ入社 平成12年7月 当社入社 平成12年10月 当社管理部長 平成14年6月 当社取締役管理部長(現 任)	-
取締役		前川 敏雄	昭和19年4月3日生	昭和42年4月 日本道路株式会社入社 平成元年4月 当社入社 平成元年6月 当社常勤監査役 平成元年9月 当社取締役社長室長 平成4年7月 当社常務取締役 平成5年4月 当社常務取締役管理本部 長 平成8年6月 当社常務取締役管理本部 長兼経理部長 平成12年10月 当社取締役(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		堀井 雄二	昭和29年1月6日生	昭和53年4月 著述業 昭和60年12月 有限会社アーマープロ ジェクト代表取締役(現 任) 平成7年6月 当社取締役(現任)	11
常勤監査役		才藤 智宏	昭和16年5月1日生	昭和40年4月 小西六写真工業株式会社 (現・コニカ株式会社) 入社 昭和58年10月 株式会社小西六エニッ クス(後にコニカエニッ クス株式会社)出向、取締 役 昭和64年1月 コニカエニックス株式 会社入社 平成元年4月 当社(現・株式会社エ ニックス)取締役業務部 長兼エニックス研究所長 平成4年7月 当社取締役営業部担当兼 業務部長兼エニックス研 究所長 平成7年2月 当社取締役エニックス研 究所長 平成10年6月 当社エニックス研究所長 平成11年5月 当社退社 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	316
監査役		河野 先	昭和7年1月28日生	昭和32年5月 有限会社第一経理事務所 (現・株式会社第一経 理)入社 昭和38年5月 同社取締役 昭和57年9月 株式会社営団社募集サー ビスセンター(現・株式 会社エニックス)監査役 (現任) 昭和58年3月 旧・株式会社エニックス 監査役 昭和58年10月 株式会社小西六エニッ クス(後にコニカエニッ クス株式会社)監査役 昭和59年1月 有限会社第一経理事務所 (現・株式会社第一経 理)代表取締役 昭和63年3月 エニックスプロダクツ株 式会社監査役 平成9年4月 株式会社第一経理取締役 会長(現任)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		中島 啓三	昭和7年12月2日生	昭和26年3月 株式会社旦津入社 昭和53年7月 小西六商事株式会社取締役業務部長 昭和58年10月 小西六エニックス株式会社取締役(非常勤)昭和63年12月辞任 平成3年7月 コニカ商事株式会社代表取締役専務 平成9年6月 当社監査役(現任)	1
監査役		中村 浩	昭和8年1月30日生	昭和31年4月 極東貿易株式会社入社 昭和36年9月 株式会社小松製作所入社 昭和55年8月 株式会社小松製作所広報宣伝部長 昭和58年7月 株式会社小松製作所総務部長 昭和59年12月 小松メック株式会社取締役総務部長 昭和63年3月 株式会社スタッフアンドプレーン代表取締役社長 平成4年9月 当社総務部長 平成9年6月 当社常勤監査役 平成12年6月 当社監査役(現任)	-
計					24,758

(注) 監査役河野 先、中島啓三は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び当事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

### 金額単位の変更について

当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位をもって記載することといたしました。なお、比較を容易にするため、前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金			42,280	
2.受取手形及び売掛金			4,994	
3.たな卸資産			536	
4.繰延税金資産			324	
5.その他			153	
貸倒引当金			25	
流動資産合計			48,264	87.5
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物及び構築物		2,103		
減価償却累計額		791	1,311	
(2)工具器具備品		1,679		
減価償却累計額		1,046	632	
(3)その他		7		
減価償却累計額		7	0	
(4)土地			3,392	
有形固定資産合計			5,337	9.6
2.無形固定資産			102	0.2

		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1		1,190	
(2) 繰延税金資産			101	
(3) その他			185	
投資その他の資産合計			1,477	2.7
固定資産合計			6,917	12.5
資産合計			55,181	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金			1,336	
2. 短期借入金			395	
3. 未払金			381	
4. 未払法人税等			2,529	
5. 未払消費税等			66	
6. 前受金			614	
7. 預り金			260	
8. 賞与引当金			119	
9. 返品調整引当金			324	
10. その他			23	
流動負債合計			6,053	11.0

		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債			
1.退職給付引当金		104	
2.役員退職引当金		129	
固定負債合計		233	0.4
負債合計		6,286	11.4
(少数株主持分)			
少数株主持分		137	0.2
(資本の部)			
資本金		6,940	12.6
資本準備金		9,383	17.0
連結剰余金		32,400	58.7
その他有価証券評価差額 金		10	0.0
為替換算調整勘定		59	0.1
自己株式		37	0.0
資本合計		48,757	88.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		55,181	100.0

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			24,825	100.0
売上原価	1		12,993	52.3
返品調整引当金戻入額			229	0.9
売上総利益			12,061	48.6
販売費及び一般管理費				
1. 荷造運賃		361		
2. 広告宣伝費		1,253		
3. 販売促進費		253		
4. 役員報酬		146		
5. 給料手当		835		
6. 賞与引当金繰入額		113		
7. 退職給付費用		17		
8. 役員退職引当金繰入額		5		
9. 福利厚生費		104		
10. 賃借料		171		
11. 支払手数料		372		
12. 減価償却費		425		
13. その他	1	595	4,655	18.8
営業利益			7,405	29.8
営業外収益				
1. 受取利息		30		
2. 受取配当金		0		
3. 為替差益		9		
4. 受取保険金		30		
5. 受取賃貸料		23		
6. 雑収入		25	119	0.5

		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用				
1. 支払利息		6		
2. 持分変動損失		8		
3. 新株発行費		18		
4. 雑損失		2	35	0.1
経常利益			7,489	30.2
特別利益				
1. 貸倒引当金戻入額		22	22	0.0
特別損失				
1. 固定資産除却損	2	42		
2. 関係会社整理損		10	52	0.2
税金等調整前当期純利益			7,459	30.0
法人税、住民税及び事業税		2,453		
法人税等調整額		696	3,149	12.7
少数株主利益			33	0.1
当期純利益			4,276	17.2

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			30,720
連結剰余金減少高			
1. 配当金		2,586	
2. 役員賞与		9	2,596
当期純利益			4,276
連結剰余金期末残高			32,400

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		7,459
減価償却費		425
貸倒引当金の減少額		34
賞与引当金の増加額		4
返品調整引当金の減少額		229
退職給付引当金の増加額		1
役員退職引当金の減少額		14
受取利息		30
受取配当金		0
受取保険金		30
支払利息		6
持分変動損失		8
関係会社整理損		10
固定資産除却損		42
売上債権の減少額		3,998
棚卸資産の減少額		954
その他流動資産の減少額		15
その他固定資産の増加額		62
仕入債務の減少額		1,583
その他流動負債の減少額		333
未払消費税の減少額		817
役員賞与支払額		9
小計		9,779

		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		72
利息の支払額		8
法人税等の支払額		8,729
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		17,800
貸付金の貸付による支出		16
有形固定資産の取得による支出		183
無形固定資産の取得による支出		65
投資有価証券の取得による支出		175
関係会社の清算による収入		8
関係会社株式の取得による支出		310
保険積立金期日による収入		80
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,139

		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入れによる収入		395
少数株主からの払込に よる収入		3
自己株式の取得による 支出		50
自己株式の売却による 収入		13
配当金の支払額		2,574
少数株主への配当金の 支払額		1
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,214
現金及び現金同等物に係 る換算差額		24
現金及び現金同等物の増 加額		16,040
現金及び現金同等物期首 残高		26,215
現金及び現金同等物期末 残高	1	42,280

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社            主要な連結子会社の名称            (株)デジタルエンタテインメントアカデミー            ENIX AMERICA INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            (株)ビーエムエフ            コミュニティーエンジン(株)            天津松達食品有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない主要な非連結子会社(株)ビーエムエフ、コミュニティエンジン(株)、天津松達食品有限公司)及び主要な関連会社(株)マッグガーデン)については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうちENIX AMERICA INC.の当連結会計年度の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)            時価のないもの：移動平均法による原価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) 棚卸資産</p> <p>商品 : 月別総平均法による原価法</p> <p>製品 : 月別総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 : 月別総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 : 最終仕入原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 50年</p> <p>工具器具備品 5・6年</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度につきましては、自己都合退職による連結会計年度末要支給額を、適格退職年金制度につきましては、直近の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した金額を計上しております。また、国内連結子会社は、自己都合退職による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 繰延資産の処理方法</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p>	<p>(二) 返品調整引当金 当社は、出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	金額が僅少なため、発生年度に全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
関係会社株式	576百万円

( 連結損益計算書関係 )

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は2,581百万円であります。	
2. 固定資産除却損の内訳	
工具器具備品	42百万円

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	42,280百万円
現金及び現金同等物	42,280百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度  
(自 平成13年4月1日  
至 平成14年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの  
以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当  
額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
工具器具備品	90	12	77
合計	90	12	77

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高  
が有形固定資産の期末残高等に占める割合が  
低いため、支払利子込み法により算定して  
おります。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	18百万円
1年超	59百万円
合計	77百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過  
リース料期末残高が有形固定資産の期末残高  
等に占める割合が低いため、支払利子込み法  
により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	13百万円
減価償却費相当額	13百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定  
額法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成14年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15	104	88
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15	104	88
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	134	63	70
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	134	63	70
合計		150	167	17

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	446

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)(八)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(平成14年3月31日現在)

イ.退職給付債務	160
ロ.年金資産	56
<hr/>	
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	104
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ.未認識数理計算上の差異	-
ヘ.未認識過去勤務債務	-
<hr/>	
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	104
チ.前払年金費用	-
<hr/>	
リ.退職給付引当金(ト-チ)	104
<hr/>	

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(自平成13年4月1日  
至平成14年3月31日)

イ.勤務費用等	18
<hr/>	
ロ.退職給付費用	18
<hr/>	

## ( 税効果会計関係 )

当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
流動資産	
未払事業税否認	233百万円
賞与引当金超過額否認	31
未払事業所税否認	3
商品開発費用否認	54
仮払消費税否認	1
計	324
固定資産	
退職給付引当金超過額否認	33
役員退職引当金否認	54
減価償却費超過分否認	14
貸倒損失否認	5
繰延税金負債(固定)との相殺	7
計	101
繰延税金資産合計	425
繰延税金負債	
固定負債	
その他有価証券評価差額金	7
繰延税金資産(固定)との相殺	7
繰延税金負債合計	-
差引: 繰延税金資産(負債)の純額	425
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	コンピュータソフト事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,896	8,200	1,728	24,825	-	24,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,896	8,200	1,728	24,825	-	24,825
営業費用	10,380	5,110	1,150	16,641	778	17,419
営業利益	4,516	3,089	577	8,183	778	7,405
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,340	4,035	602	9,979	45,202	55,181
減価償却費	340	5	48	394	30	425
資本的支出	145	21	62	229	31	260

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンピュータソフト事業	家庭用ゲームソフト、通信対応パーソナルコンピュータ用ソフト、携帯電話を使ったコンテンツ配信
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲームソフトガイドブック
その他事業	キャラクターグッズ、文具、玩具、コンピュータゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、778百万円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、45,202百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む。）	(有)アー マープロ ジェクト	東京都 新宿区	3	ソフトウェ アの企画開 発	なし	役員1名	当社ソフトウェ アの企画開 発を委託	ソフトウェ ア開発委託 に係る支払 印税	696	買掛金	357

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	829円74銭
1株当たり当期純利益	92円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度を導入しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	395	2.52	平成14年1月10日
計	-	395	-	-

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

山口県に本店を有する株式会社上昇より、平成10年10月東京地方裁判所に、ゲームソフト「パストアムーブ」及び「スターオーシャンセカンドストーリー」の中古ゲームソフト売買に関し、著作権に基づく差止請求権不存在確認請求の訴えが当社に対し提起され、平成11年5月当社には著作権に基づく差止請求権が不存在である旨の判決がありました。

当社は、判決内容を不服として平成11年6月東京高等裁判所に控訴いたしましたが、平成13年3月当社の主張を退ける判決がありました。当社は判決内容を不服として、平成13年3月最高裁判所に上告いたしましたが、平成14年4月当社の主張を退ける判決があり、判決が確定いたしました。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金			42,870		41,105	
2.受取手形			644		0	
3.売掛金	2		8,888		4,524	
4.自己株式			1		-	
5.商品			1,138		62	
6.製品			237		311	
7.仕掛品			66		48	
8.貯蔵品			4		8	
9.前渡金			20		7	
10.前払費用			14		16	
11.繰延税金資産			957		316	
12.その他の流動資産			100		26	
貸倒引当金			36		8	
流動資産合計			54,909	88.8	46,420	86.9
・固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		2,057		2,057		
減価償却累計額		664	1,392	760	1,297	
(2)構築物		24		24		
減価償却累計額		17	6	18	5	
(3)船舶		7		7		
減価償却累計額		7	0	7	0	
(4)工具器具備品		1,499		1,499		
減価償却累計額		797	702	920	578	
(5)土地			3,392		3,392	
有形固定資産合計			5,494	8.9	5,274	9.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		24		32	
(2) 電話加入権		3		3	
無形固定資産合計		27	0.0	35	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		712		614	
(2) 関係会社株式		551		843	
(3) 長期前払費用		13		77	
(4) 差入保証金		55		55	
(5) 保険積立金		50		-	
(6) 繰延税金資産		23		120	
投資その他の資産合計		1,406	2.3	1,712	3.2
固定資産合計		6,928	11.2	7,022	13.1
資産合計		61,837	100.0	53,443	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 買掛金			2,832		1,171
2. 未払金			548		249
3. 未払費用			15		14
4. 未払法人税等			8,670		2,467
5. 未払消費税等			878		59
6. 前受金			746		2
7. 預り金			267		252
8. 賞与引当金			102		107
9. 返品調整引当金			554		324
流動負債合計			14,616	23.6	4,650
・固定負債					
1. 退職給付引当金			97		98
2. 役員退職引当金			143		129
固定負債合計			241	0.4	227
負債合計			14,858	24.0	4,878
(資本の部)					
・資本金	1		6,940	11.2	6,940
・資本準備金			9,383	15.2	9,383
・利益準備金			684	1.1	885
・その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金		18,822	18,822		25,322
2. 当期末処分利益			10,981		6,061
その他の剰余金合計			29,803	48.2	31,383
・その他有価証券評価差額 金			168	0.3	10
・自己株式			-	-	37
資本合計			46,979	76.0	48,565
負債・資本合計			61,837	100.0	53,443

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
. 売上高							
1. 商品売上高		35,429	45,265	100.0	14,869	23,069	100.0
2. 製品売上高		9,836			8,200		
. 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		172			1,138		
2. 製品期首たな卸高		274			237		
3. 当期商品仕入高		14,919			6,683		
4. 当期製品製造原価	1,4	4,684			4,348		
合計		20,051			12,408		
5. 他勘定振替高	2	29			20		
6. 商品期末たな卸高		1,138			62		
7. 製品期末たな卸高		237	18,645	41.1	311	12,013	52.1
売上総利益			26,619	58.9		11,056	47.9
返品調整引当金戻入額			-			229	
返品調整引当金繰入額			214			-	
差引売上総利益			26,405	58.3		11,286	48.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
・販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		463			352		
2. 広告宣伝費		2,537			1,201		
3. 販売促進費		223			126		
4. 貸倒引当金繰入額		19			-		
5. 役員報酬		137			131		
6. 給料手当		876			669		
7. 賞与引当金繰入額		83			89		
8. 退職給付費用		52			16		
9. 役員退職引当金繰入額		8			5		
10. 福利厚生費		93			90		
11. 賃借料		68			65		
12. 支払手数料		264			352		
13. 減価償却費		405			371		
14. 研究開発費	4	405			41		
15. その他		431	6,072	13.4	422	3,936	17.1
営業利益			20,333	44.9		7,350	31.8
・営業外収益							
1. 受取利息		110			23		
2. 受取配当金		8			28		
3. 為替差益		4			9		
4. 受取保険金		-			30		
5. 受取賃貸料		21			23		
6. 雑収入		12	157	0.3	19	135	0.6
・営業外費用							
1. 支払利息		0			-		
2. 有価証券売却損		2			0		
3. 新株発行費		13	15	0.0	18	19	0.0
経常利益			20,475	45.2		7,466	32.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
・特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		-	-	-	22	22	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	41			36		
2. 関係会社整理損		-	41	0.0	10	46	0.2
税引前当期純利益			20,433	45.1		7,442	32.3
法人税、住民税及び事業税		9,650			2,407		
法人税等調整額		464	9,185	20.3	658	3,065	13.3
当期純利益			11,248	24.8		4,377	19.0
前期繰越利益			1,198			2,271	
中間配当額			1,332			587	
中間配当に伴う利益準備金積立額			133			-	
当期末処分利益			10,981			6,061	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,215	25.7	1,106	25.6
労務費	1	204	4.3	187	4.3
経費	2	3,301	69.9	3,036	70.1
当期総製造費用		4,720	100.0	4,330	100.0
期首仕掛品たな卸高		30		66	
合計		4,751		4,397	
期末仕掛品たな卸高		66		48	
当期製品製造原価		4,684		4,348	

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>原価計算の方法：出版物の製作については部門別総合原価計算によっております。</p> <p>1 労務費には次のものが含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 19百万円</p> <p>2 経費には次のものが含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">外注加工費 1,470百万円</p>	<p>原価計算の方法：同左</p> <p>1 労務費には次のものが含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 17百万円</p> <p>2 経費には次のものが含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">外注加工費 1,373百万円</p>

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		20,433
減価償却費		409
貸倒引当金の増加額		19
賞与引当金の増加額		5
返品調整引当金の増加額		214
退職給与引当金の減少額		73
退職給付引当金の増加額		97
役員退職引当金の増加額		4
受取利息及び受取配当金		119
支払利息		0
有価証券売却損		2
固定資産除却損		41
新株発行費		13
売上債権の増加額		5,214
棚卸資産の増加額		966
その他流動資産の減少額		13
長期前払費用の増加額		13
仕入債務の増加額		2,376
その他流動負債の減少額		34
未払消費税等の増加額		828
役員賞与支払額		10
小計		18,026

		前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		77
利息の支払額		0
法人税等の支払額		1,839
営業活動による キャッシュ・フロー		16,265
投資活動による キャッシュ・フロー		
定期預金の預入による 支出		30,000
定期預金の払戻による 収入		39,000
有形固定資産の取得に よる支出		419
無形固定資産の取得に よる支出		21
関係会社株式の取得に よる支出		161
差入保証金の支出		44
投資活動による キャッシュ・フロー		8,352
財務活動による キャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		6
自己株式の取得による 支出		121
自己株式の売却による 収入		119
配当金の支払額		2,103
財務活動による キャッシュ・フロー		2,099
現金及び現金同等物の増 加額		22,518
現金及び現金同等物期首 残高		851
会計処理方法の変更によ る現金及び現金同等物の 増加額		1,700
現金及び現金同等物期末 残高		25,070

(注) 当連結会計年度に係る「連結キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表として記載しております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 平成13年6月22日 (株主総会承認日)		当事業年度 平成14年6月21日 (株主総会承認日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
. 当期末処分利益			10,981		6,061
. 利益処分額					
1. 利益準備金		200		-	
2. 配当金		1,998		881	
3. 取締役賞与金		9		9	
4. 任意積立金					
(1) 別途積立金		6,500	8,709	4,200	5,091
. 次期繰越利益			2,271		969



項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度につきましては、自己都合退職による期末要支給額を、適格退職年金制度につきましては、直近の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(17百万円)については、一括費用処理しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当期以前の実績に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度につきましては、自己都合退職による期末要支給額を、適格退職年金制度につきましては、直近の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について従来、キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲を手許現金及び随時引き出し可能な預金としていましたが、当下期に定期預金の内容を見直したところ、今後ゲームソフト開発費の多額化や新規事業等への投資が見込まれることから、当社が保有している定期預金は運用目的というより今後の事業展開に備えた資金としての性質が強いと判断されること、また、資金の範囲として3ヶ月以内に満期日の到来する預金を含めることが一般的であることから、当期より資金の範囲に3ヶ月以内に満期日の到来する預金を含めることとしました。</p> <p>この変更により、投資活動によるキャッシュ・フローは22,800百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は24,500百万円増加しております。なお、当中間期は従来の方によっており、この変更は当下期に行われたため、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、投資活動によるキャッシュ・フローは25,300百万円少なく、現金及び現金同等物の中間期末残高は27,000百万円少なく計上されております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が17百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。なお、これによる経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。また、当期末日におけるその他有価証券に係る評価差額290百万円については、税効果額122百万円を控除した168百万円を資本の部に計上しております。</p>	
	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度末において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 1百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年 3月31日)	当事業年度 (平成14年 3月31日)						
<p>1. 授権株式数 100,000,000株 発行済株式総数 39,185,550株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減することができる旨定款で定めております。</p> <p>2. 関係会社に対する資産については、区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 7百万円</p>	<p>1. 授権株式数 100,000,000株 発行済株式総数 58,778,325株</p> <p>2. 関係会社に対する資産については、区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 21百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ENIX AMERICA INC.</td> <td style="text-align: center;">96百万円 (720千米ドル)</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	ENIX AMERICA INC.	96百万円 (720千米ドル)	借入債務
保証先	金額(百万円)	内容					
ENIX AMERICA INC.	96百万円 (720千米ドル)	借入債務					

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																
<p>1. 当期製品製造原価は、出版物の製作にかかるものであります。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は426百万円であります。</p>	製造経費	5百万円	販売費及び一般管理費	23百万円	計	29百万円	工具器具備品	41百万円	<p>1. 同左</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は2,581百万円であります。</p>	製造経費	6百万円	販売費及び一般管理費	14百万円	計	20百万円	工具器具備品	36百万円
製造経費	5百万円																
販売費及び一般管理費	23百万円																
計	29百万円																
工具器具備品	41百万円																
製造経費	6百万円																
販売費及び一般管理費	14百万円																
計	20百万円																
工具器具備品	36百万円																

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
<p>現金及び現金同等物と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">42,870百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">17,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,070百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	42,870百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,800	現金及び現金同等物	25,070百万円	
現金及び預金	42,870百万円						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,800						
現金及び現金同等物	25,070百万円						

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	82	65	16	工具器具備品	90	12	77
合計	82	65	16	合計	90	12	77
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		8百万円		1年内		18百万円	
1年超		8百万円		1年超		59百万円	
合計		16百万円		合計		77百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		16百万円		支払リース料		13百万円	
減価償却費相当額		16百万円		減価償却費相当額		13百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成13年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15	339	323
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15	339	323
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	135	102	33
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	135	102	33
合計		151	441	290

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	270

当事業年度(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成元年4月1日より確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、重要な会計方針5(3)に記載のとおり、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

前事業年度  
(平成13年3月31日)

イ.退職給付債務	146
ロ.年金資産	49
<hr/>	
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	97
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ.未認識数理計算上の差異	-
ヘ.未認識過去勤務債務	-
<hr/>	
ト.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	97
チ.前払年金費用	-
<hr/>	
リ.退職給付引当金(ト-チ)	97

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

前事業年度  
(自平成12年4月1日  
至平成13年3月31日)

イ.勤務費用等	36
ロ.会計基準変更時差異の費用処理額	17
<hr/>	
ハ.退職給付費用(イ+ロ)	53

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度  
(平成13年3月31日)

イ.会計基準変更時差異の処理年数 一括費用処理しております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
商品開発費用否認 186百万円	流動資産
未払事業税否認 747	商品開発費用否認 54百万円
役員退職引当金否認 60	未払事業税否認 228
関係会社株式評価損否認 36	賞与引当金超過額否認 29
退職給付引当金超過額否認 30	その他 3
貸倒損失否認 17	計 316
賞与引当金超過額否認 19	固定資産
その他 4	役員退職引当金否認 54
繰延税金資産合計 1,103百万円	関係会社株式評価損否認 36
繰延税金負債	退職給付引当金超過額否認 32
其他有価証券評価差額 122	貸倒損失 5
繰延税金負債合計 122	繰延税金負債(固定)との相殺 7
繰延税金資産(負債)の純額 981百万円	計 120
	繰延税金資産合計 444
	繰延税金負債
	固定負債
	其他有価証券評価差額金 7
	繰延税金資産(固定)との相殺 7
	繰延税金負債合計 -
	差引：繰延税金資産(負債)の純額 437
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 42.05%	
留保金課税 2.23	
その他 0.67	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.95	

(持分法損益等)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む。)	(有)アーマープロジェクト	東京都新宿区	3	ソフトウェアの企画開発	なし	役員1名	当社ソフトウェアの企画開発を委託	ソフトウェア開発委託に係る支払印税	2,099	買掛金	625

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	1,198 91	826 47
1株当たり当期純利益(円 銭)	300 21	94 61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円 銭)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度を導入しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	同左
		なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ウェブマネー	100	150
		P S ドットコムジャパン(株)	120	120
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	59	46
		(株)UFJホールディングス	29.09	8
		(株)三井住友銀行	11,320	5
		(株)デジキューブ	600	102
		WEBSTAR INC.	1,000,000	76
		(株)ベスト電器	3,000	1
		(株)ゲームアーツ	192	99
		その他(11銘柄)	1,438	3
		計	1,016,858.09	614

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,057	-	-	2,057	760	95	1,297
構築物	24	-	-	24	18	0	5
船舶	7	-	-	7	7	-	0
工具器具備品	1,499	180	181	1,499	920	268	578
土地	3,392	-	-	3,392	-	-	3,392
有形固定資産計	6,982	180	181	6,981	1,707	364	5,274
無形固定資産							
ソフトウェア	28	15	-	44	11	7	32
電話加入権	3	-	-	3	-	-	3
無形固定資産計	31	15	-	47	11	7	35
長期前払費用	18	86	-	104	27	21	77
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		6,940	-	-	6,940
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1、2（株）	(39,185,550)	(19,592,775)	(-)	(58,778,325)
	普通株式（百万円）	6,940	-	-	6,940
	計（株）	(39,185,550)	(19,592,775)	(-)	(58,778,325)
	計（百万円）	6,940	-	-	6,940
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（百万円）	9,383	-	-	9,383
	計（百万円）	9,383	-	-	9,383
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（注）3（百万円）	684	200	-	885
	（任意積立金）（注）4（百万円）	18,822	6,500	-	25,322
	計（百万円）	19,506	6,700	-	26,207

（注）1．当期末における自己株式数は、15,955株であります。

2．普通株式の当期増加額は、平成13年9月4日開催の取締役会決議の株式分割（平成13年11月20日付で1株を1.5株）によるものであります。

3．利益準備金の当期増加額は、第21期利益処分に伴うものであります。

4．任意積立金の当期増加額は、第21期利益処分に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）1	36	8	5	30	8
賞与引当金	102	107	102	-	107
返品調整引当金（注）2	554	324	-	554	324
役員退職引当金（注）3	143	7	20	2	129

（注）1．貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績等による洗替額であります。

2．返品調整引当金の当期減少額（その他）は、洗替によるものであります。

3．役員退職引当金の当期減少額（その他）は、引当額と支払額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	727
普通預金	40,310
その他の預金	64
小計	41,102
合計	41,105

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
山三商事(株)	0
合計	0

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成14年5月	0
合計	0

ハ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本出版販売(株)	1,467
(株)トーハン	1,321
(株)大阪屋	230
(株)中央社	187
栗田出版販売(株)	176
その他	1,140
合計	4,524

## (b) 売掛金滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
8,888	26,753	31,118	4,524	87.3	92

(注) 1. 回収率  $= \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$

2. 滞留期間  $= \frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 365}$

3. 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二 商品

区分	金額(百万円)
コンピュータソフト	46
玩具ホビー他	16
合計	62

## ホ 製品

区分	金額(百万円)
出版	311
合計	311

## へ 仕掛品

区分	金額(百万円)
出版	48
合計	48

## ト 貯蔵品

区分	金額(百万円)
読者プレゼント用景品	8
合計	8

負債の部  
イ 買掛金

相手先	金額（百万円）
(有)アーマープロジェクト	357
(株)チュンソフト	134
凸版印刷(株)	99
(有)ハートビート	57
大日本印刷(株)	55
その他	468
合計	1,171

ロ 未払法人税等

区分	金額（百万円）
未払法人税及び住民税	1,923
未払事業税	544
合計	2,467

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

山口県に本店を有する株式会社上昇より、平成10年10月東京地方裁判所に、ゲームソフト「バストアムーブ」及び「スターオーシャンセカンドストーリー」の中古ゲームソフト売買に関し、著作権に基づく差止請求権不存在確認請求の訴えが当社に対し提起され、平成11年5月当社には著作権に基づく差止請求権が不存在である旨の判決がありました。

当社は、判決内容を不服として平成11年6月東京高等裁判所に控訴いたしましたが、平成13年3月当社の主張を退ける判決がありました。当社は判決内容を不服として、平成13年3月最高裁判所に上告いたしましたが、平成14年4月当社の主張を退ける判決があり、判決が確定いたしました。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注） 当社は今期より決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ <http://www.enix.co.jp/company/Kessankoukoku/>に掲載することといたしました。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第21期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月25日関東財務局長に提出。
- 2 半期報告書  
（第22期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年12月20日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

平成14年6月21日

株 式 会 社 エニックス  
取締役社長 本 多 圭 司 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 徳 見 清一郎  
関与社員

関与社員 公認会計士 湯 浅 信 好

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エニックスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社エニックス及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監 査 報 告 書

平成13年6月22日

株 式 会 社 エニックス  
取締役社長 本 多 圭 司 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 木 勇 三  
関与社員

関与社員 公認会計士 湯 浅 信 好

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エニックスの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

会計処理方法の変更に記載されているとおり、当事業年度にキャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を手許現金及び随時引き出し可能な預金から手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資に変更したが、この変更は、当下期に定期預金の内容を見直したところ、今後ゲームソフト開発費の多額化や新規事業等への投資が見込まれることから、会社が保有している定期預金は運用目的というより今後の事業展開に備えた資金としての性質が強いと判断されること、また、資金の範囲として3ヶ月以内に満期日の到来する預金を含めることが一般的であることから、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって、投資活動によるキャッシュ・フローは22,800,000千円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は24,500,000千円増加している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社エニックスの平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監 査 報 告 書

平成14年6月21日

株 式 会 社 エニックス  
取締役社長 本 多 圭 司 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 徳 見 清一郎  
関与社員

関与社員 公認会計士 湯 浅 信 好

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エニックスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社エニックスの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。